

# 年次報告

## 2013年度

はじめに	02
『2013年度 年次報告』発行にあたって	
2013年度 ハイライト	03
▶ バナナ調査プロジェクトが始まりました。	
▶ バランゴンバナナ生産者と 250人の消費者や生協職員との交流会が行われました。	
▶ エコシュリンプ生産者と消費者の交流会、 BMW技術の視察が行われました。	
ATJ事業概要	04-05
広がるATJのネットワーク	
2013年度 活動報告(1)	06-07
活動ダイジェスト	
2013年度 活動報告(2)	08-09
活動トピック	
2013年度 事業実績	10-11
ATJのあゆみ	12



## 『2013年度 年次報告』発行にあたって

代表取締役社長 上田 誠



2013年、民衆交易の取り組みに新たな出会いが生まれました。次世代を担うエコシュリンプ生産者が中心となって立ち上げた組織「KOIN(コイン)」のメンバーの代表2名が来日しました。BMW技術の研修や交流を通じて、今後養殖環境のあり方、生産者としての役割を考える機会となりました。KOINは、ATINA(オルタナ・トレード・インドネシア)社とともに、エコシュリンプを通じた地域社会作りの活動を積極的に展開しています。

バランゴンバナナでは、産地の一つであるミダナオ島から生産者・関係者が来日しました。200人を超える消費者の方々と交流し、日本の消費者と共に取り組む「バナナ民衆交易」の大切さを再認識することになりました。今回の来日で、福島を訪問し元気に頑張っている子供たちや仮設住宅の皆さんとの交流も実現しました。

一方で、民衆交易を取り巻く環境は厳しさを増しています。フィリピンに甚大な被害をもたらした大型台風ヨランダを含めて例年になく頻度で台風が発生し、たくさんのバナナ生産者が影響を受けました。また、乾季に入っても雨が降り続けるなど天候異変は、バナナ、エビ、コ

ーヒーなどの産地で日照不足などによる不安定な生産状況をひき起こしました。気候変動が起きていることを現場で痛感させられた一年となりました。

フィリピンや東ティモールなどをはじめ、現在世界で進行している気候変動や食糧問題を解決するために、FAOなどがこれまで奨励してきた大規模な企業的農業中心の政策から、早急に家族単位の小規模農業を支持する政策へ転換する必要性が国際的に認識され始め、2014年は国際家族農業年と定められています。この世界的な食、くらし、環境への危機感は、まさに私たちが続けてきたアジアの小規模生産者との取り組みを通じて感じている危機感であり、今なすべきことを示しています。

今後もATJは、世界のネットワークを活かして、「ひとからひとへ、手から手へ」わたされる民衆交易によって共同体・地域づくりを進めながら、オルタナティブを求める世界の小規模生産者の営みを伝え、今後も食と職、農と地域のあり方を豊かにしていくための提言と取り組みを進めていきます。

## 会社概要

社名	株式会社オルタナ・トレード・ジャパン
英文社名	Alter Trade Japan, Inc.
本社所在地	東京都新宿区大久保2-4-15 サンライズ新宿3F
電話	03-5273-8163
ファックス	03-5273-8162
Web Site URL	http://www.altertrade.jp/
海外現地法人	PT. Alter Trade Indonesia (ATINA) 所在地：インドネシア東ジャワ州シドアルジョヨ県 Alter Trade Timor Unipessoal, Lda.(ATT) 所在地：東ティモール デリリ市
資本金	9,900万円(2014年4月1日現在)
決算期	毎年3月31日

設立	1989年10月20日
事業内容	バナナ、エビ、コーヒー等の食品等の輸入卸、販売
代表取締役社長	上田 誠
従業員数	22名(2014年4月1日現在)
売上高	1,516百万円(2013年度)
主な取引先	グリーンコープ連合 バルシステム生協連合会 生活クラブ連合会 株式会社大地を守る会 らでいっしゅぼーや株式会社

## バナナ調査プロジェクトが始まりました。

鶴見良行氏の『バナナと日本人』（岩波新書）から32年。スーパーには多国籍企業ブランドのバナナが棚を埋め尽くしています。鶴見氏が告発したフィリピンのバナナ・プランテーションの労働者の現状、農薬による被害は現在、どうなっているのでしょうか？

一方、バランゴンバナナ交易が始まって25年。ネグロスの飢餓救援に始まり、バランゴンバナナを通じた自立経済の建設に向けた民衆交易は今やネグロス以外の島々にも広がっています。

この民衆交易はどんな役割を果たし、これからどのような意義を持ち得るのでしょうか。

この2つの現実、多国籍企業のプランテーションバナナと小規模生産者によるバランゴンバナナ。フィリピンのオルター・トレード社 (ATC)、ATJとAPLAが、大学などの研究者の方たちと共に調査をしようとよびかけました。2014年3月16日、立教大学でセミナ



セミナーには100名を超える参加者が集いました。

ー「『バナナと日本人』その後—私たちはいかにバナナと向き合うのか」を開催し、100名を超える参加者を得て、バナナ調査プロジェクトがスタートしました。

## バランゴンバナナ生産者と250人の消費者や生協職員との交流会が行われました。

バランゴンバナナの輸入量のおよそ半分を占めるミンダナオ島のツピから生産者のビクター・コルテス氏、レイ

クセブで先住民族の生産者を支援するジェイムス・シモラ氏、そしてオルター・トレード社 (ATC) スタッフのパウロ・ギニアボ氏が来日して、新潟と関東7カ所で約250人の消費者や生協職員の皆さんと交流をしました。

ネグロス島とは異なる状況のなかで、キリスト教徒とイスラム教徒の平和のため、先住民族の暮らしと環境を守るため、そして大企業のプランテーションによる侵略から土

地を守るために、日本の消費者と共に取り組む『バナナ民衆交易』がいかに大切であるかが語られました。20年前にバナナ産地を訪問したという組合員との出会いや生協に米や果物を出荷している生産者を訪問したことも、意義ある交流となりました。

また、バランゴンバナナで繋がった福島県南相馬市の幼稚園と新地町の仮設住宅を訪問させていただきました。厳しい環境のなかでも元気に頑張っている子供たちや仮設住宅の皆さんに勇気づけられる場面もありました。



交流会参加者にバランゴンバナナを手渡す生産者（パルシステム神奈川ゆめ工房）。

## エコシュリンプ生産者と消費者の交流会、BMW技術の視察が行われました。

シダルジョの若手でありながら中心的な生産者となりつつあるイルル氏、イルル氏と共に粗放養殖の環境保全に取り組むムジャヒディン氏の2人が、交流会のために来日しました。また、既述のBMW技術について学びたいという強い希望があり、BMW技術を導入している国内の生産者への訪問も行いました。

交流会では、合計6カ所で約230人の消費者の方々と会うことができました。2人は、粗放養殖の仕組みや重

要なポイントの解説、そしてその養殖環境をどのように維持していくか、という今後の展望について熱く語り、消費者からの率直な質問にも真摯に回答。また、エコシュリンプを使った様々な料理を参加者といっしょに試食をしながら、日本でいかに大事に食べられているかを実感することができました。

BMW技術の視察では、プラントだけでなく、その技術を現場に応用しているところや、その考え方を実践して



生活クラブ東京・デポー八王子みなみでの交流会。

いる生産者組織の在り方に注目。エビ生産者とATINA社が一丸となってエコシュリンプに取り組んでいくにあたり、非常に有意義な示唆を得ることとなりました。

# ATJ事業概要

## 広がるATJのネットワーク

1986年、フィリピン、ネグロス島で起きた飢餓の緊急救援をおこなうため**日本ネグロス・キャンペーン委員会(JCNC)**が発足しました。

緊急支援が一段落した1989年、JCNC、市民グループ、個人、消費生活協同組合(※)などの出資により**株式会社オルター・トレード・ジャパン(ATJ)**が設立されました。ネグロス島の人々が自分たちで生産した産物を公正な価格で買うという経済活動を通じて、彼らの自立を支援する民衆交易の始まりです。

2008年には、日本からアジアを支援するという形ではなく、「農を軸にした地域づくり」の経験や知恵を分かち合うことを目的にJCNCは**特定非営利活動法人APLA**に再編されました。

さらに、民衆交易のネットワークを基盤にして、**互恵のためのアジア民衆基金(APF)**が2009年に誕生しました。これは、南の民衆の経済的自立に必要な資金を北の市民が拠出し、低利で融資する仕組みです。

ネグロス島の緊急救援から28年。民衆交易や民衆基金を通じてATJのネットワークは、フィリピンからインドネシア、パレスチナ、東ティモール、パキスタンなどにひろがっています。

### ※消費生活協同組合(生協)

消費者が支え合い、よりよい暮らしを実現することを目的とする非営利の協同組織。生協事業の柱の一つが、安全・安心な食べものの共同購入です。ATJの株主生協・産直団体の組合員・会員数は約230万人、年間の売上高は約3,712億円(ともに2012年現在)です。



### パートナー団体

#### 生産者・出荷団体

日本語団体名(略称)	所在国	生産商品	APF会員
① 農村発展のための協同組合(CORDEV)	フィリピン	バナナ	○
② アッパー渓谷開発財団(AVDFI)	フィリピン	バナナ	○
③ オルタートレード社(ATC)	フィリピン	バナナ、砂糖	○
④ 株オルタートレードインドネシア(ATINA)	インドネシア	エビ	○
⑤ “私たちのカカオ”(UD KAKAO KITA)	インドネシア	カカオ	
⑥ パレスチナ農業復興委員会(PARC)	パレスチナ	オリーブオイル	○
⑦ パレスチナ農業開発センター(UAWC)	パレスチナ	オリーブオイル	○
⑧ オルター・トレード・ティモール(ATT)	東ティモール	コーヒー	
⑨ ジャイ・コーヒー生産者協同組合(JCFC)	ラオス	コーヒー	
⑩ コクラ: コffee生産者農業協同組合(COCLA)	ペルー	コーヒー	
⑪ マスカフェ	メキシコ	コーヒー	
⑫ カベコーヒー・エクアドル社	エクアドル	コーヒー	
⑬ キリマンジャロ先住民生産者協同組合(KNCU)	タンザニア	コーヒー	
⑭ コパック(COOPAC)	ルワンダ	コーヒー	
⑮ ツイン(TWIN)	イギリス	コーヒー	
⑯ グランド塩生産者組合	フランス	塩	

#### 消費者団体

日本語団体名(略称)	所在国	民衆交易商品取扱	APF会員
① ドゥレ生協連合会	韓国	○	○
② 生活協同組合あいこぼみやぎ	日本	○	
③ 生活協同組合連合会グリーンコープ連合	日本	○	○
④ 生活クラブ事業連生活協同組合連合会	日本	○	○
⑤ 生活クラブ関西	日本	○	
⑥ 株式会社大地を守る会	日本	○	○
⑦ 新潟県総合生活協同組合	日本	○	○
⑧ パルシステム生活協同組合連合会	日本	○	○
⑨ らでいっしょぼーや株式会社	日本	○	

#### その他のAPF会員団体

日本語団体名(略称)	所在国
① “泉湧き出でて大河となる”研究所(KSI)	東ティモール
② パコス財団(PACOS)	マレーシア
③ アルカイル・ビジネスグループ(AKBG)	パキスタン
④ パプア農村コミュニティ発展財団(YPMD)	インドネシア
⑤ ハンサリム生活協同組合連合会	韓国
⑥ (特活)日本消費者連盟	日本
⑦ (特活)日本ファブサイクル連帯協議会(JFSA)	日本
⑧ オルタートレード財団(ATFI)	フィリピン

### マスコバド糖 (フィリピン)

マスコバド糖の原料となるサトウキビは、農地改革によってようやく手にした土地で元サトウキビ労働者たちが栽培しています。マスコバド糖には土づくりや作物の多様化などを進めながら自立した暮らしをつくろうと意気込む生産者の熱意が凝縮されています。



### バラゴンバナナ (フィリピン)

「子どもたちに希望のある未来を手わたしたい」。フィリピンの生産者から日本の消費者へ手わたされるバラゴンバナナには、そんな願いが込められています。栽培中に農薬や化学肥料を使わず、つくる人にも食べる人にも安全・安心なバナナです。



### エコシュリンプ (インドネシア)

自然の力と人々の知恵を融合させた粗放養殖を営む生産者との出会いと、消費者からの安全なエビに対する需要を受けて、エコシュリンプは始まりました。生産者との顔の見える関係を通して、粗放養殖を続けられる環境の維持を目指しています。



### メキシコ

⑪  
コーヒー

### エクアドル

⑫  
コーヒー

### ペルー

⑩  
コーヒー

### コーヒー (東ティモール、ラオス、エクアドル、ペルー 他)

国際相場に暮らしを左右される小規模コーヒー生産者が長期的に安定した収入を得て、自立できるように支援しています。東ティモールではオルター・トレード・ティモール(ATT)とコーヒー事業をもとにした地域づくりを進めています。



### オリーブオイル (パレスチナ)

パレスチナでは、古来よりオリーブの栽培が行われ、人々の暮らし・文化に深く根付いてきました。パレスチナのオリーブオイルは、現在イスラエルの占領下で脅かされている生産者の暮らしを少しでも支え、またそのことを伝えていくために始まった交易です。



### ゲランドの塩 (フランス)

ブルターニュ地方にあるゲランドの塩田では、巧みに海水を引き込み、太陽の光と風の働きで塩を作る営みが、1,000年以上続けられてきました。塩職人たちは、観光開発などで存続が危ぶまれたこの伝統を守り、今なお、味わい深い天日塩を作り続けています。



### カカオ (インドネシア・パプア州)

収穫したカカオをただ売るだけだったカカオ生産者が、「パプア先住民族として自立した暮らしをつくりたい」という夢を実現するために、カカオ民衆取引の取り組みを始めました。カカオの生産だけでなく、加工作業の一部も自分たちで手がける生産者も出ています。



# 2013年度 活動報告(1)

## 活動ダイジェスト

2013年4月 ● **ATINA新工場が本格的な稼働を開始しました。**

2013年3月24日の開所式を経て、4月よりATINA社の新工場は本格的な稼働を開始しました。旧工場より製造能力も上がり、エコシュリンプ以外の製品を作ることも可能となり、より地域に根差した存在として、生産者と力を合わせて事業の展開を進めて参ります。

6月 ● **6月19日  
ATINA社でBMW技術に関する学習会が開催されました。**

【→P.08に詳細報告】

● **6月24日～29日  
生活クラブ関西・ネグロス交流ツアーが行われました。**

関西4生協から組合員4人と生協がいっしょに取り組んでいるお豆腐屋さん「豆伍心」の職員1人、合計5人の参加で、産地での交流が行われました。生協による農園活動の報告や豆伍心からの報告では、消費者と生産者が共に参画することの意味が伝えられました。



● **新産地ミンダナオ島マキララからのバランゴンバナナの出荷が始まりました。**

【→P.08に詳細報告】

7月 ● **7月27日  
ATC(オルター・トレード社)設立25周年記念式典が行われました。**

【→P.08に詳細報告】

9月 ● **9月末  
東ティモールのコーヒー生産者を対象に  
コーヒーの木の手入れワークショップが  
開催されました。**

【→P.08に詳細報告】

● **バランゴンバナナ生産者と250人の消費者  
や生協職員との交流会が行われました。**

【→P.03に詳細報告】

10月 ● **10月15日  
フィリピン・ボホール島地震の被災者  
に対して、緊急救援活動を実施しました。**

ボホール島でマグニチュード7.2の地震が発生、バナ

ナのパッキングセンターや生産者及び関係者の家屋が一部損傷しました。日本からの支援金を受けてオルター・トレード社(ATC)では食料パックの緊急配布、セメント、木材など家屋再建の資材を提供しました。



● **10月18日～20日  
釜山で開かれた生物多様性条約COP12  
セミナーに参加しました。**

2014年、韓国で開催される生物多様性条約COP12に向けて開かれた、日韓の市民組織によるCOP12準備のセミナーにATJ政策室長の印鑰が参加しました。遺伝子組み換え技術の破綻、そして自由貿易交渉を通じた遺伝子組み換え企業の種子市場独占の危険が高まっていることを報告しました。

● **ブラジルの非遺伝子組み換え大豆・トウモロコシ生産者を訪問しました。**

【→P.09に詳細報告】

● **カカオ生産者が自分たちの手で、発酵・乾燥の加工作業に挑戦しました。**

【→P.09に詳細報告】

● **エコシュリンプ生産者と消費者の交流会、  
BMW技術の視察が行われました。**

【→P.03に詳細報告】

● **10月27日  
互恵のためのアジア民衆基金(APF)総会  
参加**

南の民衆の経済的自立のため融資事業を行うAPF第4期総会が韓国ソウル市で開催されました。日本を含め8か国から約100人が参加し、事業の進捗を報告し、交流を深めました。

11月 ● **11月8日  
台風30号ヨランダ被災者に対して、緊急  
救援と復興支援活動を実施しました。**

【→P.09に詳細報告】

12月 ● **東ティモール国内で焙煎コーヒーの  
販売をしています。**

ATT(オルター・トレード・ティモール)が販売している焙煎コーヒーの主な購買者だった国連の駐留スタッフが2012年末に撤退したために、一時販売量が激

減しました。しかし、スーパーマーケットなど新たな顧客開拓に取り組んだ結果、2013年度販売量は前年度と同水準を達成しました。



● **東ティモールで「ひよこプロジェクト」の成果が少しずつ見えてきました。**

レキシ集落のコーヒー生産者を対象に、子どもたちの栄養改善のために小規模養鶏「ひよこプロジェクト」を進めています。これに取り組むメンバーのヒナの数も増え、子どもたちが卵を食べる機会も増えてきました。余剰分を販売できる生産者も出てきています。(このプロジェクトは、大地を守る会の販売する東ティモールコーヒーに付けている「子ども基金」が利用されています。)

● **パレスチナが例年にない大雪に見舞われました。**

【→P.09に詳細報告】

● **『チョコラ デ パプア オーレ』&『チョコラ デ パプア 生チョコ・トリュフ』の販売が開始されました。**

パプアの森で育ったカカオから作ったチョコレート『チョコラ デ パプア』シリーズに新製品が仲間入りしました。



2014年1月

● **遺伝子組み換えトウモロコシがフィリピン農民に与えた被害をたどるドキュメンタリー日本語版を作成しました。**

フィリピンの科学者と農民の発展のためのパートナーシップ (MASIPAG) が独自の調査に基づき、フィリ

ピンの農民が遺伝子組み換えトウモロコシの導入で味わった苦しみをドキュメンタリーにまとめました。その日本語版とインドネシア語版をATJ/APLAで作成しました。インドネシア語版はATINAとエコシュリンプ生産者に共有されました。

2月

● **2月17日～22日**

● **パルシステム・ネグロス視察交流ツアーが行われました。**

会員生協、連合会と子会社の職員7人が参加する視察交流ツアーとなりました。台風の被害を受けたネグロス西州のバナナ産地、野菜づくりも盛んな東州のバナナ産地を訪問しました。生協活動にかかわるそれぞれの立場からの意見が交わされた有意義な交流となりました。



3月

● **3月1日**

● **エコシュリンプ生産者が「原発セミナー」を開催しました。**

エコシュリンプの産地があるジャワ島東部の対岸に浮かぶマドゥラ島が、インドネシアの原発建設計画の候補地のひとつとなっています。エコシュリンプ生産者とATINA職員で構成するNGOのKOINIは、APLAと共同で「原発について考えるセミナー」を開催しました。

● **バナナ調査プロジェクトが始まりました。**

【→P.03に詳細報告】

● **3月26日～31日**

● **生活クラブの「LIVELY旅」企画でネグロスツアーが行われました。**

生活クラブ連合会のカタログでツアー参加者を募集する「LIVELY旅」でネグロスツアーが企画され、生活クラブ組合員3人の参加で行われました。

2013年度  
交流企画  
広報活動

- 2013年度のネグロス訪問交流ツアーは3団体から15人(生協組合員、職員)の参加がありました。台風被害後の産地状況の視察やバナナ出荷作業の体験、生産者との交流を行いました。
- 生産者交流・学習会は、主な取引先である生協・団体において44回、およそ911人の参加で開催されました。バランゴンバナナ生産者交流会は7回、約250人、エコシュリンプ生産者交流会は6回、約230人が参加しました。(但し、1ヶ所80人参加予定が台風のために中止となりました)
- 生協・団体イベント参加は13回の参加で、多くの組合員や会員にATJ商品をアピールしました。

**2013年度 政策室を設置しました。**

アグリビジネスによる大規模農業が世界を農業で汚染し、農民から生きる基盤を奪い、人びとを苦しめています。それに対抗するオルタナティブな動きが世界各地で生まれています。生態系を守ること、健康を守ること、安全な食と職を作り出すこと、明るい未来を可能にする取り組みが拡がりつつあります。政策室はそうした動きに焦点を当て、民衆交易によってそれらを結びつける可能性を探ります。

# 2013年度 活動報告(2)

## 活動トピック

6月

### ATINA社でBMW技術に関する学習会が開催されました。

2013年4月に本格稼働を開始したATINA工場では、排水処理にBMW技術を導入しました。この技術と理念に関心を持ったATINA社スタッフや生産者からの要望に応じ、



ATINA新工場に設置されたBMWプラントの視察。

6月19日、ATINA社で「BMW技術」についての学習会が開かれました。

『良い水が良い生き物を育てる』というBMW技術の基礎理念に加え、『環境は河川の上流を含めた自然循環の中で形成される』というモデル図が、参加者にとっては大きな示唆となったようです。当日は、生産者に加え地元水産局のスタッフなども参加し、エコシュリンプに関わる人々のつながりを実感する場ともなりました。

6月

### 新産地ミンダナオ島マキララからのバランゴンバナナの出荷が始まりました。

ミンダナオ島中部に位置するコタバト州マキララが新たにバランゴンバナナの産地に加わりました。現地の出荷責任団体であるドン・ボスコは、①多国籍企業のバナナプランテーシ



ミンダナオ島マキララの生産者とATCスタッフ。

ョンの拡大からアボ山の水源や地域住民の土地を守る、②貧困問題に取り組み、地域の人々の生活を向上させることで違法伐採を防ぐ、③次世代が農業で生活していくための経済基盤の構築のために活動しています。

またミンダナオ島中部は台風の進路になりにくい地域であるため、数量面での安定にも寄与することが期待されています。

7月

### ATC(オルター・トレード社)設立25周年記念式典が行われました。

2013年、ATCは設立25周年を迎えました。7月27日、ATC関係者、バランゴンバナナとマスコバド糖用サトウキビの生産

者たち、そして海外パートナー代表らがバコロドに集いました。バナナ生産者とバコロド市に住む子どもたちの交流プログラム、ATCによる(日本の生協が行っているような)食品の宅配サービス事業のお披露目、パートナーズフォーラムでは生産者や海外パートナーからのメッセージが紹介されました。また、グリーンコープ青少年ツアー参加中の日本とネグロスの若者たちがいっしょに創作したパフォーマンスが披露されました。最後に生産者やパートナー団体、ATCスタッフに25年間の働きに対して表彰式が行われました。



会場にはたくさんの生産者や関係者が集まりました。

9月

### 東ティモールのコーヒー生産者を対象にコーヒーの木の手入れワークショップが開催されました。

東ティモールのコーヒーの木の多くは、ポルトガル植民地時代(1975年まで)に植えられて以来、半世紀近く手入れが施されていない状況です。そのため、コーヒーの生産量が年々減少することが危惧されています。

枝の剪定や接ぎ木、カットバック(木の幹を切断することで木を蘇生させる技術)、新しい苗木の植え替え、施肥といった手入れを行うことで、

生産量と品質が向上し生産者がコーヒーから得られる収入の増加につながります。作業の結果が出るまでには、カットバックで2年、植え替えでは4~5年かかることもあります。辛抱強く中長期的な視点で継続していきます。



ワークショップを受けて、自分のコーヒーの木の手入れを実践してみました。(エルメラ県フィットウンカイトノ)



10月

## ブラジルの非遺伝子組み換え大豆・トウモロコシ生産者を訪問しました。

ブラジルは世界最大の「非遺伝子組み換え大豆」の生産国です。モンサントの影響が強まる中でも、ヨーロッパの消費者に支えられて、ブラジルで非遺伝子組み換え穀物生産は



遺伝子組み換えトウモロコシ畑が果てしなく続く。(ブラジル)

しっかりと維持されています。その非遺伝子組み換え穀物生産に関わる生産者組合を、ATJ社長の上田と政策室長の印鑰が訪問しました。

世界最大の「大豆」生産地であるブラジルのマトグロッソ州では、生産大豆のうち25%近くが「非遺伝子組み換え大豆」です。大手の穀物商社が非遺伝子組み換えの分離貯蔵、輸送から撤退する動きもあり、物流をどう守るかが課題となっています。

10月

## カカオ生産者が自分たちの手で、発酵・乾燥の加工作業に挑戦しました。



生産者たちは自分たちでカカオ豆の乾燥作業を始めました。

2013年度、インドネシア・パプア州のカカオ産地では、生産者から生豆を買い付けて町で加工する従来の流れに加えて、ヤニム、クイメノ、ポバインの3カ村では生産者の手でカカオ豆の発酵・乾燥を試みました。

パプア州でのカカオ事業は、乱開発、資源収奪、周縁化、差別、経済格差などの社会問題を背景に、伝統的な慣習に基づく先住民族の呼びと意識改革、事業として成立するためのカカオの品質改善や合理的な手法の導入など、多面的な課題を抱えています。

今後、カカオ生産者グループによる共同出荷の仕組みづくり

と村の女性たちの社会・経済活動への主体的な参画をめざして、先住民族の呼びとと共に事業を進めていきます。

11月

## 台風30号ヨランダ被災者に対して、緊急救援と復興支援活動を実施しました。

2013年11月8日、フィリピン史上最大級の台風30号ヨランダがフィリピン中部を襲い、レイテ島タクロバン市をはじめ死者6,000名を超える甚大な被害を残しました。パナイ島



台風で被災したバナナ生産者に緊急支援物資を配布しました。

やネグロス島、ボホール島のバナナ生産者にも、家屋が全壊・半壊したり、多くのバナナが倒れるなどの被害が出ました。

ATJ/APLAは現地の要請を受けて、日本のパートナーに支援を呼びかけた結果、総額約4,350万円もの募金(ボホール島地震被害支援を含む)が寄せられ、オルター・トレード社(ATC)と民間の支援団体ASINの2団体に送金しました。

ATCでは11月中にバナナ生産者や一般被災者、計約2,300人に食料パックを配布しました。さらに、農業生産基盤の復興をめざしてバナナ生産者に対して農機具や野菜の種子、バナナの株や有機肥料を提供しました。一方、ASINはセブ島、ネグロス島、パナイ島で被災して困難な状況に置かれている一般被災者を支援しています。

12月

## パレスチナが例年にない大雪に見舞われました。

パレスチナ自治区(ヨルダン川西岸地区)で例年にない大雪となり、雪の重みでビニールハウスや牛舎等が壊れたり、オリーブの枝が折れてしまったり、大きな被害が発生しました。



雪に遭ったオリーブの樹。

た。樹大地を守る会との連携で進められているスマイルオリーブ基金によって植えられた約2,000本の苗木も、多くが損害を受けています。そのため、2013年度に積み立てられた基金(2013年2月～2014年2月分=32万2,896円)は、改めて植樹を行うための資金として使われる予定です。

# 2013年度 事業実績

## 商品別事業実績

### バランゴンバナナ

収量不足の期間が長く輸入量は減少しました。8月の日照不足および台風がもたらした強風、ミンダナオ島ツピでの虫害による症状などにより収量が大きく減少。11月には大型台風ヨランダ(台風30号)によりパナイ島でバナナが壊滅、ネグロス島北部でもバナナに被害が出ました。1~2月は低温の状態が続き年明け以降もバナナの出荷量が低迷しました。売上は、円安を受けた値上げにより前年より増加しました。

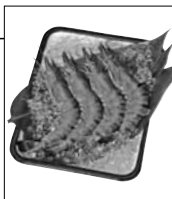


#### ●バランゴンバナナ 過去3年の売上額及び輸入量

	第23期(2011年度)	第24期(2012年度)	第25期(2013年度)
金額(千円)	578,817	510,847	527,261
輸入量(トン)	2,063	1,739	1,568.8

### エコシュリンプ

2013年度は、世界的なバナメイエビ大量病死の影響で浜値が大幅に値上がりした一方、原料が品薄となりました。製品販売は約235トンと昨対比で88.7%まで落ち込みましたが、単価上昇の結果、売上金額は5億5,710万円(昨対比102.7%)となりました。加工用原料販売は約50.0トン(昨対比103.8%)と堅調な推移で、売上金額では約8,940万円(昨対比115.4%)となりました。



#### ●エコシュリンプ 過去3年の売上額及び輸入量

	第23期(2011年度)	第24期(2012年度)	第25期(2013年度)
金額(千円)	632,066	621,391	648,747
輸入量(トン)	304	334	259

### コーヒー

販売実績は昨対比108.8%でした。輸入量は、2011~12年度輸入原料の在庫の関係から、2013年度は合計約100トンでした。東ティモールからは1コンテナ(19トン)入荷しましたが、収穫期の乾季に雨が続き、特に乾燥工程に影響が出て品質面で課題が残りました。そのために2014年度は品質改善に注力していきます。2013年度は「アジアのコーヒー」シリーズの第5弾で東ティモールドリップバッグコーヒーの販売を開始しました。



#### ●コーヒー 過去3年の売上額及び輸入量

	第23期(2011年度)	第24期(2012年度)	第25期(2013年度)
金額(千円)	199,229	188,323	205,127
輸入量(トン)	178	175	100

### パレスチナのオリーブオイル

オリーブオイル全体では約24トン、関連製品も含めた売上金額は約5,800万円となり、昨年度に比べて約106.9%の増加となりました。日本は現在、世界有数のオリーブオイル



輸入国となり、店頭にも多くの商品が並んでいます。そのような中で、「パレスチナのオリーブオイル」としての打ち出し方を考えていくことが、今後の課題です。

(注)2013年4月より273ml製品は遮光ビンを導入しています。

#### ●オリーブオイル 過去3年の売上額及び輸入量

	第23期(2011年度)	第24期(2012年度)	第25期(2013年度)
金額(千円)	56,778	54,478	58,231
輸入量(トン)	36	9	35.2

### マスコバド糖

マスコバド糖、黒みつ、かりんとう、黒あめの販売実績は昨対比で約104%でした。販売重量はほぼ横ばいですが、円安を受けて値上げをした関係で売上は増加しました。輸入量は原料糖(25kg)で57トン、500g製品で54トンの輸入でした。13年11月に出版された『調味料マニア』(主婦と生活社)にマスコバド糖が紹介されました。



#### ●マスコバド糖 過去3年の売上額及び輸入量 ※マスコバド糖関連商品を含む。

	第23期(2011年度)	第24期(2012年度)	第25期(2013年度)
金額(千円)	44,527	43,259	45,170
輸入量(トン)	116	118	111

### ゲランドの塩

全製品の年間販売重量は約35トンで、昨対比113.2%でした。売上金額については約2,180万円(昨対比99.0%)となり、概ね安定した販売状況を維持しています。円安の影響による値上げを避けられず、販売量の維持が課題となります。



#### ●ゲランドの塩 過去3年の売上額及び輸入量

	第23期(2011年度)	第24期(2012年度)	第25期(2013年度)
金額(千円)	24,284	22,026	21,914
輸入量(トン)	29	44	13.9

### パプアのカカオ

昨年インドネシア・パプア州で収穫されたカカオを使用した「チョコラ デ パプア オーレ」「チョコラ デ パプア 生チョコ・トリュフ」の製品化、販売を行いました。2012年度の「チョコラ デ パプア」の試験販売から、2013年度は正式な販売が開始となり、取り組み生協・団体も増えました。今後、パプアの生産者とカカオの加工・共同出荷の仕組みを構築する一方で、国内ではより広く多くの手にとってもらえるような製品づくり、カカオ素材としての魅力を伝えていけるような展開を考えています。

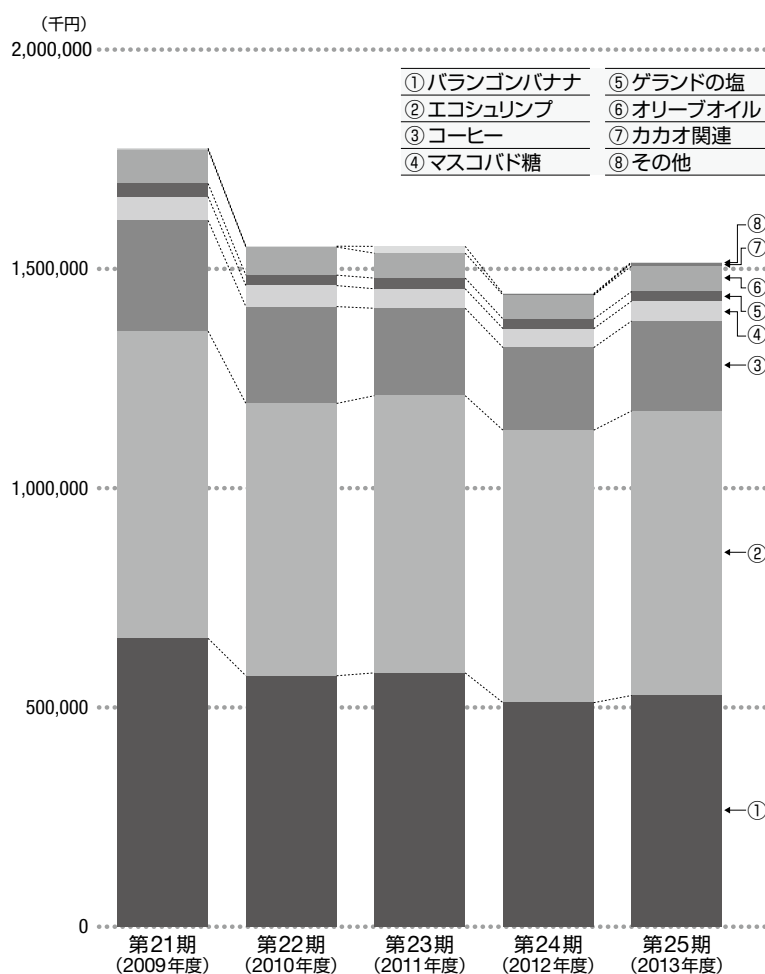


#### ●カカオ 過去3年の売上額及び輸入量

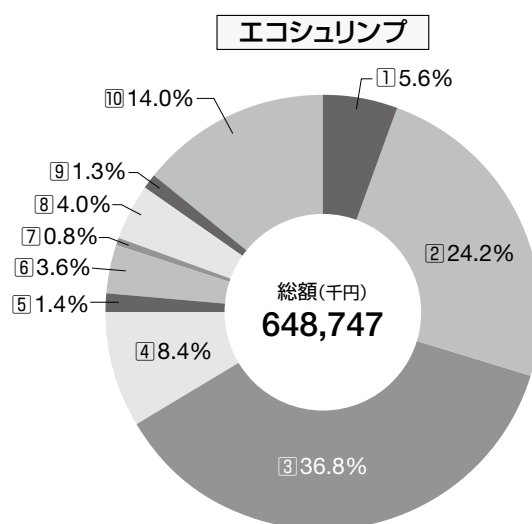
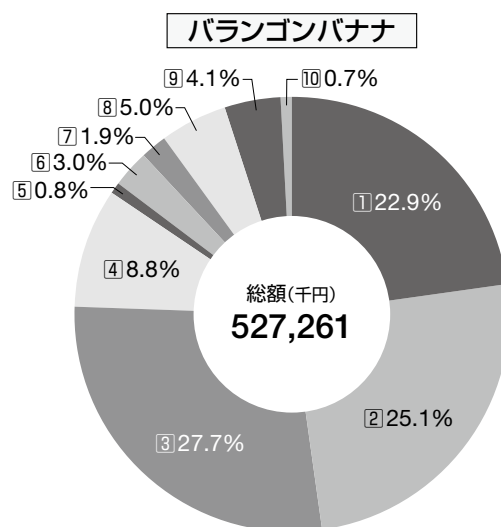
	第23期(2011年度)	第24期(2012年度)【試験取組】	第25期(2013年度)
金額(千円)	—	82	6,594
輸入量(トン)	—	40kg(空輸/試験輸入)	5.6

※各商品売上は関連の加工品も含みます。

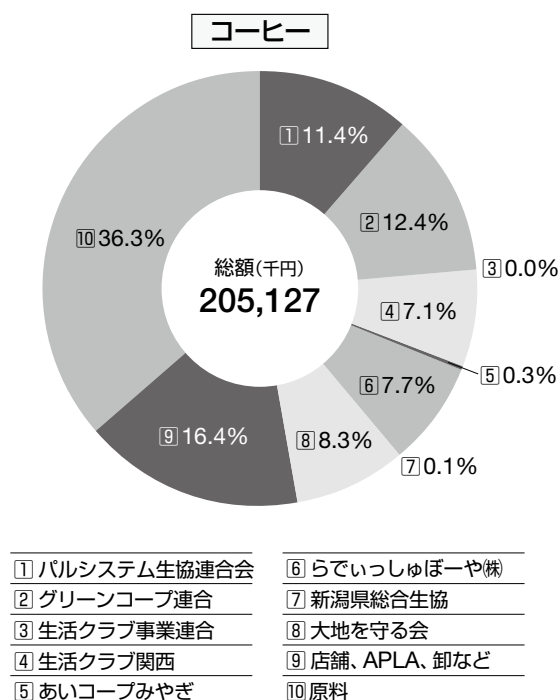
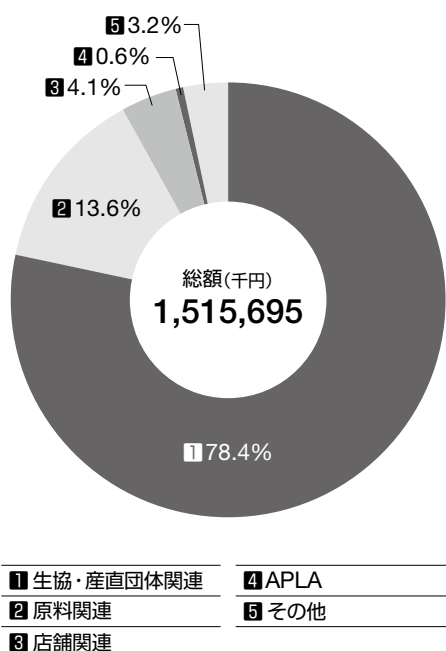
## 取扱商品別売上高推移 (2009年度～2013年度)



## 主要商品の販売先 (2013年度)



## 取引先別売上高 (2013年度)



**1986年**

- 2月 フィリピン、ネグロス島の飢餓に対する支援団体として『日本ネグロス・キャンペーン委員会 (JCNC)』発足。
- 6月 ネグロス島への緊急支援開始。
- 12月 ネグロス島に民衆の物流会社『オルター・トレード社 (ATC)』が設立される。

**1987年**

- 3月 JCNC及び他3団体の共同企画として、ATCを通して“**マスコバド糖**”の輸入開始。ネグロスとの民衆交易が始まる。

**1988年**

- 12月 “バランゴンバナナ民衆交易”をめざして、『オルター・トレード・ジャパン設立準備会』発足。

**1989年**

- 2月 生協連合グリーンコープと共同でネグロス島より“**バランゴンバナナ**”のテスト輸入第1号が神戸港に到着。
- 10月 『株式会社オルター・トレード・ジャパン (ATJ)』設立。
- 11月 大型台風ルピンにより、ネグロス島のバランゴンバナナ産地に大被害発生。

**1991年**

ネグロス西州のラ・グランハ地域で、台風被害からの復興と自立した村づくりのための『バナナ村自立開発5ヵ年計画』が開始され、7月には同地域に『バランゴン生産者協会 (BGA)』が発足。

**1992年**

- 4月 インドネシアのジャワ島東部より、粗放養殖エビ“**エコシュリンプ**”輸入開始。

**1993年**

- 10月 韓国の南順天農協より、“**南道キムチ**”の輸入開始。(2008年6月終了)
- 12月 エクアドルより、有機栽培コーヒー“**ナチュラレッサ**”輸入開始。

**1994年**

- 3月 ネグロス西州のラ・グランハ地域でパンチトップ病害(バナナの病気)が深刻化する。

**1996年**

- 3月 ネグロス西州に、バナナ病害対策のひとつとしてデモ・研修農場『カネシゲファーム』を設立。
- 9月 イギリスのTWIN(フェアトレード団体)との提携で、ペルー、メキシコ及びタンザニアからのフェアトレードコーヒー“**みんなで作るコーヒー**”シリーズの取り組みを開始。

**2000年**

- 4月 インドネシアのエコシュリンプに有機認定システム導入プロジェクトの取り組みを開始。
- 7月 インドネシア、スラバヤ市に現地事務所開設。
- 9月 『バランゴンバナナ・リニューアル計画 (BRP)』日比合同会議開催、及びプロジェクト開始。

**2001年**

- 5月 TWINとの提携でフェアトレードコーヒー“**みんなで作るコーヒー ハイチ**”の取り組みを開始。

**2002年**

- 3月 “**ゲランドの塩**”(フランス)の取り組みを開始。
- 5月 “**アジアコーヒーコレクション—東ティモール**”の取り組みを日本のNPO団体と共同でマウベシ地域で開始。
- 6月 BRPの一環として、ミンダナオ島ツピ地域からのバランゴンバナナ出荷開始。
- 7月 エコシュリンプが、ドイツの認定団体ナチュラドから有機認証を取得。(2008年6月終了)
- 9月 BRPの一環として、ネグロス島でバランゴンバナナの管理栽培開始。

**2003年**

- 6月 インドネシアに『オルター・トレード・インドネシア (ATINA)』を設立。

**2004年**

- 11月 “**パレスチナのオリーブオイル**”の取り組み開始。

**2005年**

- 3月 “**アジアコーヒーコレクション—ラオス**”の取り組み開始。
- 5月 エコシュリンプ、ATINA社での冷凍加工製造開始。
- 6月 エコシュリンプ、インドネシアの南スラウェシからの出荷開始。

**2006年**

ミンダナオ島の北ミンダナオ地域、及びレイクセブ地域よりバランゴンバナナの出荷を開始。

**2007年**

- 6月 “**アジアコーヒーコレクション—東ティモール**”の取り組みを、ATJ独自でエルメラ県及びアイレウ県で開始。

**2008年**

- 5月 東ティモールに『オルター・トレード・ティモール (ATT)』を立ち上げる。
- 11月 TWINとの提携でフェアトレードコーヒー“**みんなで作るコーヒー ルワンダ**”の取り組みを開始。

**2009年**

- 1月 イスラエル軍ガザ侵攻による被災者に対して、パレスチナ産オリーブオイル出荷団体より支援要請。ATJ、生協団体、(特活)APLAが応える。
- 9月 ATJ 20周年記念シンポジウム、パーティ『出会う! つながる! 力を出し合って切り拓く未来』を開催。
- 10月 『互恵のためのアジア民衆基金 (APF)』設立総会が韓国、ソウルで開催。ATJも会員として参加。

**2011年**

- 2月 『ATJあぶらブックレット① エビ加工労働者という生き方』刊行。発刊にあわせてATINA加工労働者3名が来日、生協組合員と交流。
- 3月 11日 東日本大震災発生。4月以降フィリピンより支援バナナ、東ティモール、パレスチナ、フランスの生産者等から義援金が届く。

**2012年**

- 2月 インドネシア・パプアで先住民族によるカカオの集荷・加工事業の取り組みを開始。6月パプアからカカオ豆を初出荷。
- 3月 「資源管理型漁業」に取り組む野付漁協組合員らがインドネシアでエコシュリンプ生産者らと交流。13年10月にはエコシュリンプ生産者が野付を訪問。
- 9月 ネグロス西州からバランゴンバナナ生産者来日、約400人の消費者と交流を行う。
- 12月 インドネシア・パプアでカカオ事業に取り組むパートナーが来日、交流会を行う。

**2013年**

- 1月 “**チョコラ デ パプア**” 試験販売開始。
- 3月 ATINA社の新工場が完成。
- 6月 バランゴンバナナ新産地ミンダナオ島マキララからの出荷開始。
- 9月 ミンダナオ島からバランゴンバナナ生産者来日、約250人の消費者や生協職員と交流を行う。
- 10月 エコシュリンプ生産者が来日、約230人の消費者と交流を行う。
- 12月 “**チョコラ デ パプア**” 正式販売開始。

**2014年**

- 3月 『バナナ調査プロジェクト』開始のイベントとしてセミナー「『バナナと日本人』その後」を開催、100人を超える参加者。